

雇用、今後の事業展開等に関する アンケート調査結果

令和6年7月

< 目 次 >

1. 調査概要	1
2. 調査結果	3
(1) 回答事業所の属性	3
(2) 雇用状況について	5
(3) 新分野・新事業展開について	14
(4) デジタル技術の活用について	17
(5) 今後の南大隅町のまちづくりなどに関する意見・要望等	22

1. 調査概要

調査概要は、以下のとおりとなっている。

■ 調査目的

- ・町内事業所の経営課題やまちづくりに関する意向等を把握し、基本計画策定の際の基礎資料とすることを目的とする。

■ 調査対象

- ・南大隅町商工会会員、町内の農業法人、医療・福祉法人等 152 事業所

■ 調査方法

- ・郵送配布、郵送またはインターネットによる回収

■ 調査期間

- ・令和 6 年 2 月 2 日（金）～2 月 29 日（木）

■ 回収状況

- ・61 事業所（回収率：40.1%）

■ 調査項目

- ・調査項目は以下のとおり。

【調査項目】

項目	内容
属 性	事業所名、所在地、回答者氏名、創業年数、代表者の年代、後継者有無、従業員数と内訳、業種、本業以外の事業展開の有無
I. 雇用状況について	
(1)雇用全般について	・ 現在の人手不足感 ・ 人手不足による事業活動への支障の有無 ・ 具体的な支障内容 ・ 人手不足に対する対応策
(2)高齢者の雇用について	・ 65 歳以上の従業員の雇用の有無 ・ 65 歳以上の従業員数 ・ 高齢者の雇用形態
(3)女性の雇用について	・ 女性従業員の新規雇用・雇用継続に向けた取組の有無 ・ 自社の取組による女性従業員の雇用継続への効果
(4)障害をもった方の雇用について	・ 障害をもった方の雇用の有無 ・ 障害をもった方の雇用についての考え
(5)外国人の雇用について	・ 外国人の雇用の有無 ・ 外国人の雇用についての考え

【調査項目（続き）】

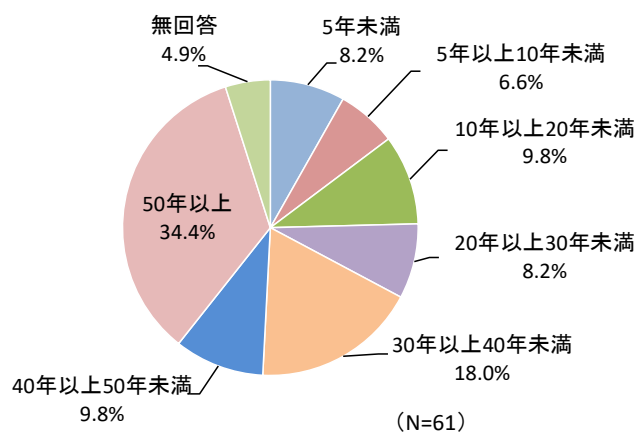
項目	内容
Ⅱ. 新分野・新事業展開について	・新分野・新事業展開についての考え ・新分野・新事業展開の具体的な内容 ・新分野・新事業展開に向けた具体的な課題 ・新分野・新規事業展開を行う際の行政への要望など ・大学等の学術研究機関と連携した事業展開についての考え ・学術研究機関との具体的な連携内容
Ⅲ. デジタル技術の活用について	・導入・活用しているデジタル技術・システム（デジタル技術等） ・デジタル技術等の導入・活用に関する相談相手 ・今後のデジタル技術等の導入・活用についての考え ・デジタル技術等を導入・活用したい理由 ・今後、導入・活用を検討しているデジタル技術等 ・デジタル技術等の導入・活用を図る上での阻害要因 ・デジタル技術等を導入・活用できない、導入・活用する予定がない理由 ・今後のデジタル技術等の導入・活用にあたり望まれる行政支援策
※自由意見等	・今後の南大隅町のまちづくりなどに関する意見・要望等

2. 調査結果

調査結果は、以下のとおりとなっている。

(1) 回答事業所の属性

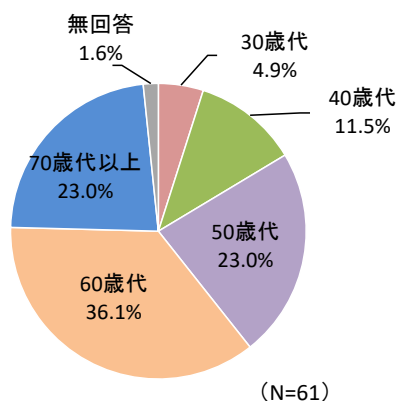
【創業年数】



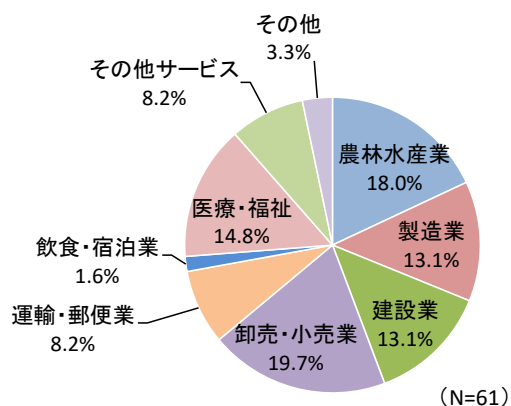
○業種別創業年数

	合計	5年未満	10年未満	15年未満	20年未満	25年未満	30年未満	35年未満	40年未満	45年未満	50年未満	50年以上
農林水産業	11	1	0	2	2	2	1	2	1	2	0	2
製造業	8	2	2	0	1	2	1	0	0	0	0	0
建設業	8	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	4
卸売・小売業	12	1	0	1	0	2	1	0	0	0	0	7
運輸・郵便業	5	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	2
飲食・宿泊業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	9	1	0	0	0	0	3	1	0	0	0	4
その他サービス	5	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
その他	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
合計	61	5	4	6	5	11	6	21	0	0	0	21
構成比	100.0%	8.2%	6.6%	9.8%	8.2%	18.0%	9.8%	34.4%	0.0%	0.0%	0.0%	34.4%

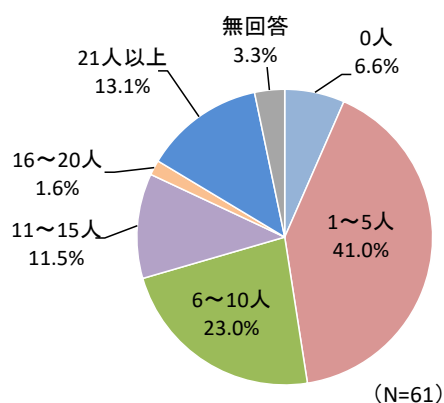
【代表者の年代】



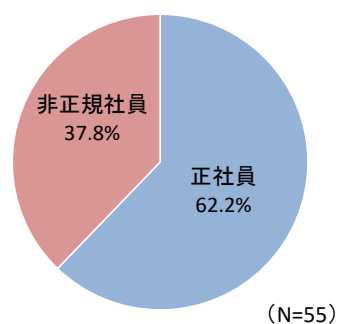
【業種】



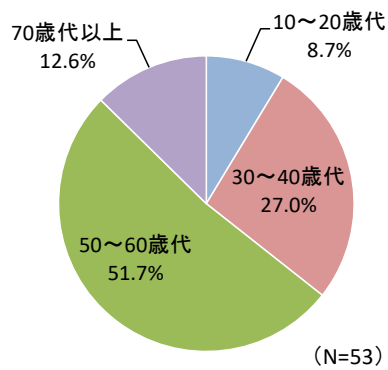
【従業員数】



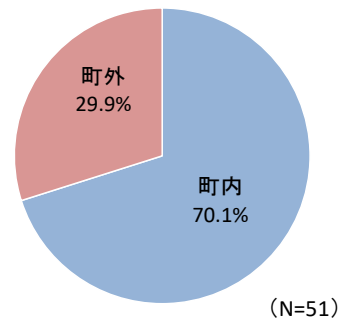
【正社員と非正規社員の構成割合（平均値）】



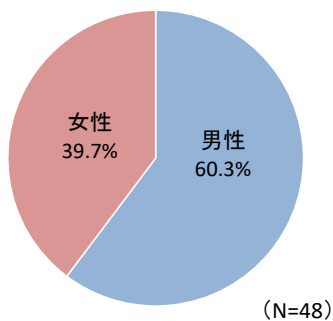
【従業員の年代別構成割合（平均値）】



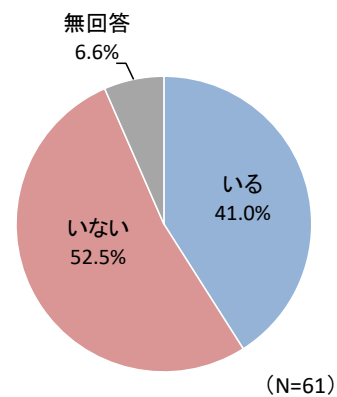
【従業員の居住地別構成割合（平均値）】



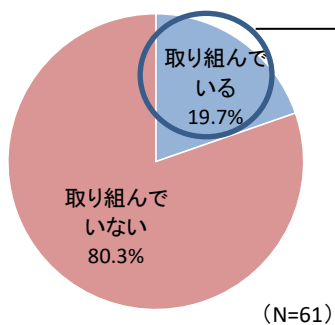
【従業員の性別構成割合（平均値）】



【後継者の有無】



【本業以外の事業展開の有無】



○本業以外の事業展開の取組内容

業種	取り組み内容
農林水産業	豚肉の販売
農林水産業	卸売・小売業
農林水産業	食肉加工・食肉販売
建設業	スタンド
建設業	炭製造・販売
製造業	民宿
医療・福祉	介護施設
その他	農業生産事業、樹木粉碎事業、焚物生産事業

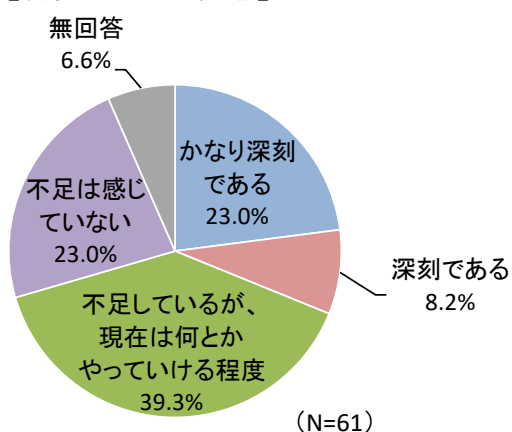
(2) 雇用状況について

1) 雇用全般について

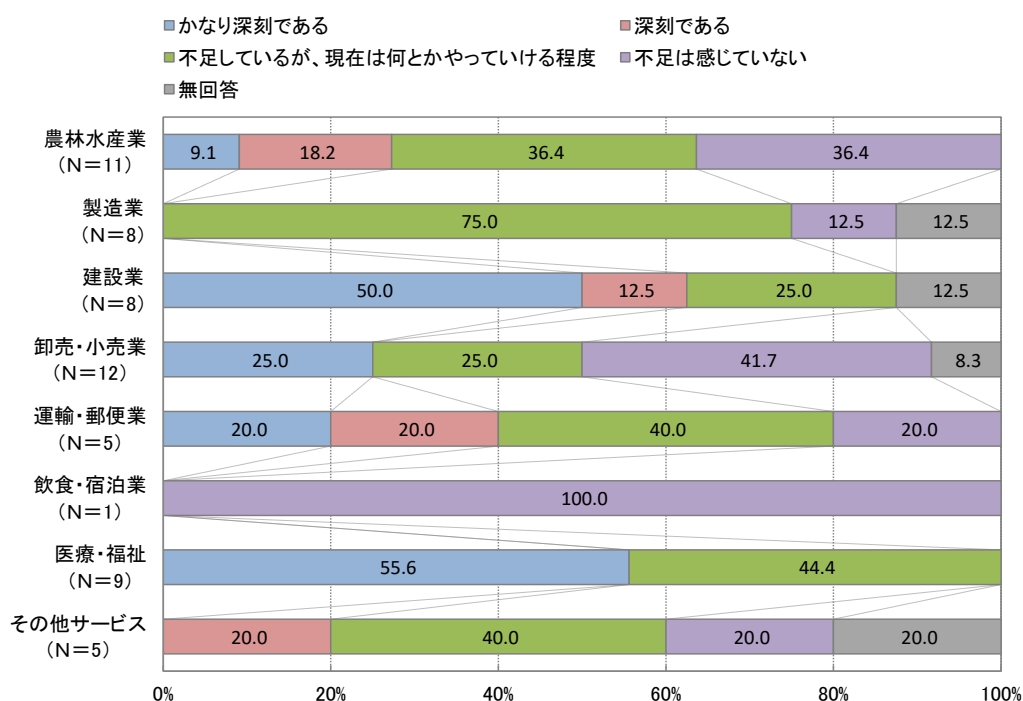
① 現在の人手不足感

- 現在の人手不足感については、「かなり深刻である」が 23.0%、「深刻である」が 8.2%となっており、この2項目を合わせた『深刻である』が 31.2%で約3割を占めている。また、「不足しているが、現在は何とかやっていける程度」が 39.3%と約4割を占め、上記項目と合わせて『不足している』が約7割を占めている。その一方で、「不足は感じていない」が 23.0%となっている。
- 業種別にみると、特に建設業と医療・福祉で人手不足が『深刻である』との回答が他に比べて多くなっていることがうかがえる。

【現在の人手不足感】



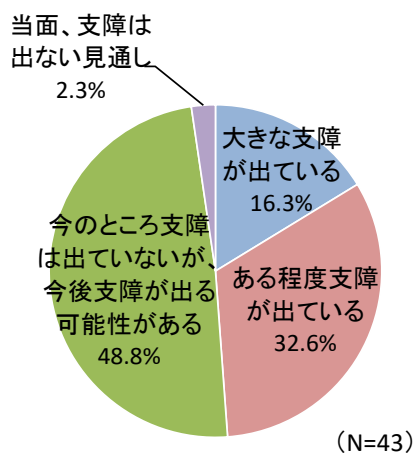
【業種別にみた現在の人手不足感】



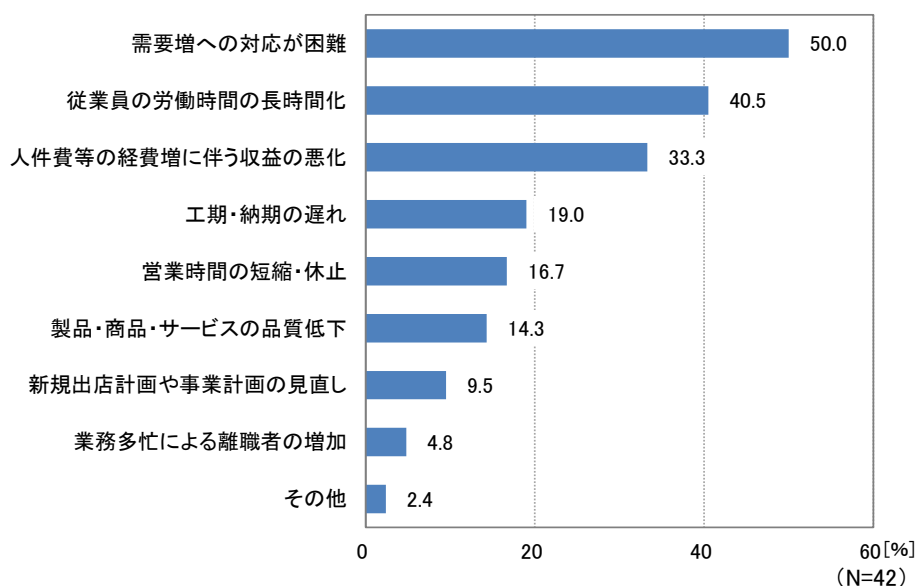
② 人手不足による事業活動への支障の有無と具体的な支障内容

- 人手不足による事業活動への支障の有無については、『支障が出ている』（「大きな支障が出ている」と「ある程度支障が出ている」の合計）が 48.9%と約半数を占めている。
- また、「今のところ支障は出ていないが、今後支障が出る可能性がある」が 48.8%となっており、今後の見込みも含めると 97.7%が支障があると回答している。
- 具体的な支障内容については、「需要増への対応が困難」が 50.0%で最も多く、次いで「従業員の労働時間の長時間化」（40.5%）、「人件費等の経費増に伴う収益の悪化」（33.3%）などとなっている。

【人手不足による事業活動への支障の有無】



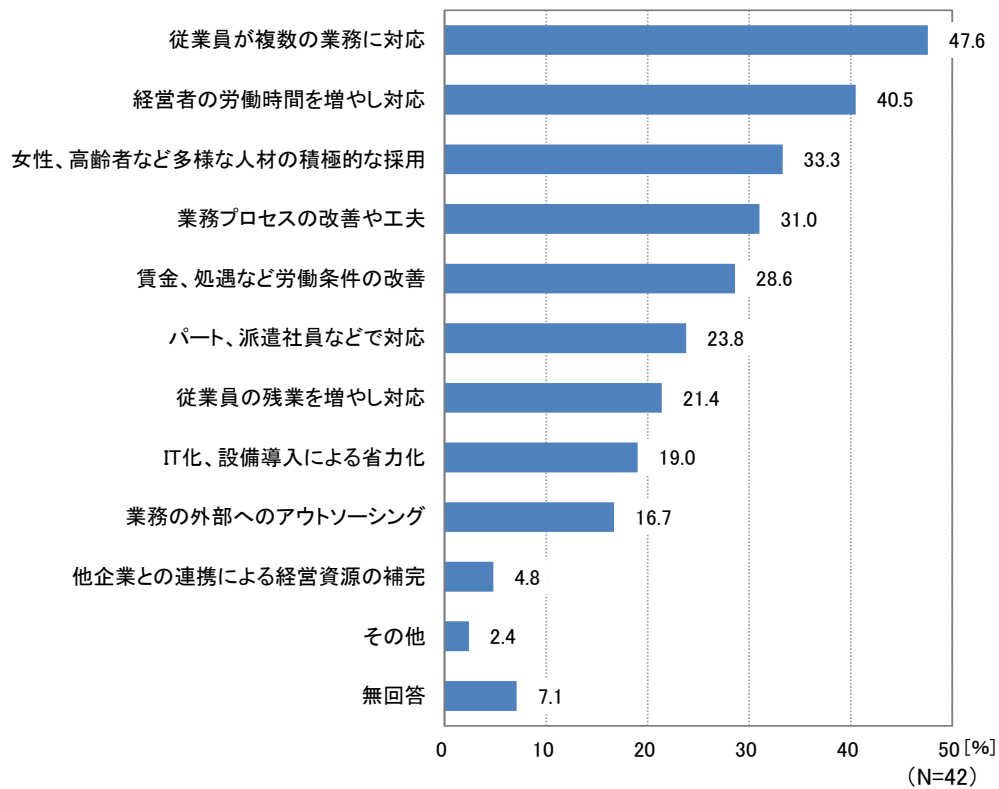
【具体的な支障内容】



③ 人手不足に対する対応策

- 人手不足に対する対応策については、「従業員が複数の業務に対応」が47.6%で最も多く、次いで「経営者の労働時間を増やし対応」(40.5%)、「女性、高齢者など多様な人材の積極的な採用」(33.3%)などとなっている。

【人手不足に対する対応策】

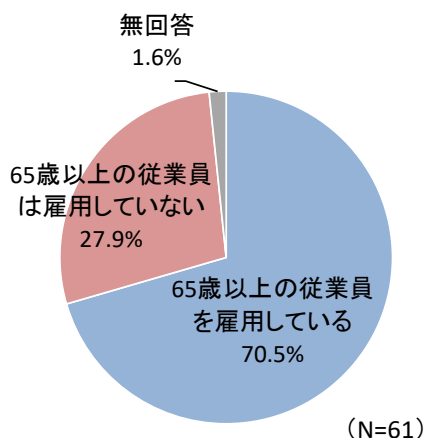


2) 高齢者の雇用について

① 65 歳以上の従業員の雇用の有無

- 65 歳以上の従業員の雇用については、「雇用している」が 70.5%で約 7 割を占めており、「雇用していない」は 27.9%で約 3 割程度となっている。

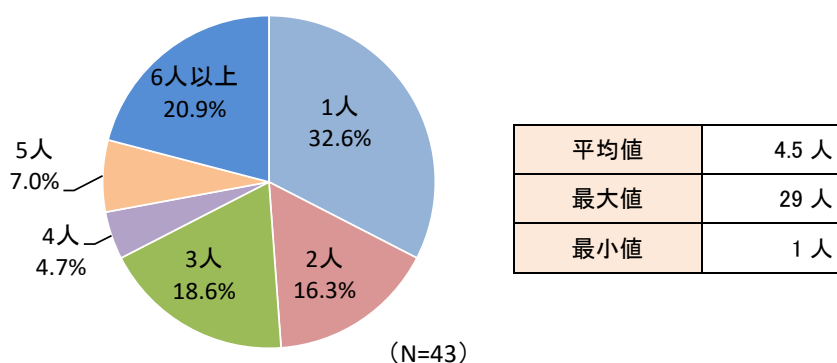
【65 歳以上の従業員の雇用の有無】



② 65 歳以上の従業員数

- 65 歳以上の従業員数については、「1 人」が 32.6%で最も多く、次いで「6 人以上」(20.9%)、「3 人」(18.6%) などとなっている。
- なお、平均値は 4.5 人、最大値は 29 人、最小値は 1 人となっている。

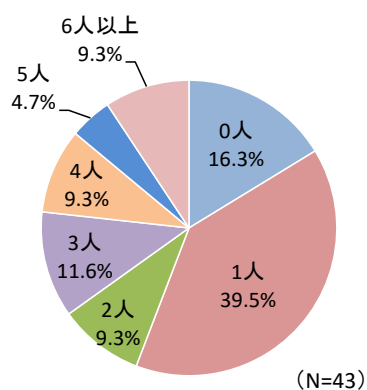
【65 歳以上の従業員数】



- 65 歳以上の従業員数の階級別内訳をみると、65～69 歳の平均値は 2.8 人、最大値は 20 人、70～74 歳の平均値は 1.3 人、最大値は 9 人、75 歳以上の平均値は 0.4 人、最大値は 4 人となっている。

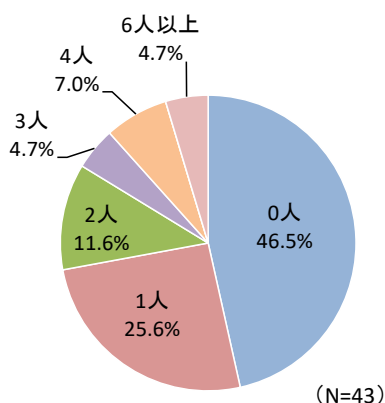
【65 歳以上の従業員数】

○65～69 歳の従業員数



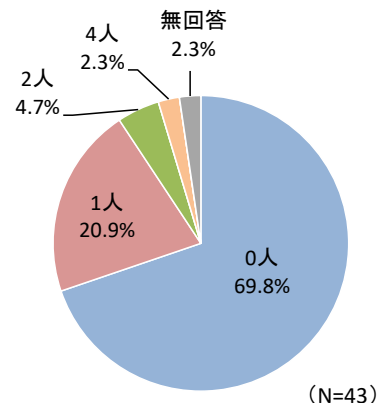
平均値	2.8 人
最大値	20 人
最小値	0 人

○70～74 歳の従業員数



平均値	1.3 人
最大値	9 人
最小値	0 人

○75 歳以上の従業員

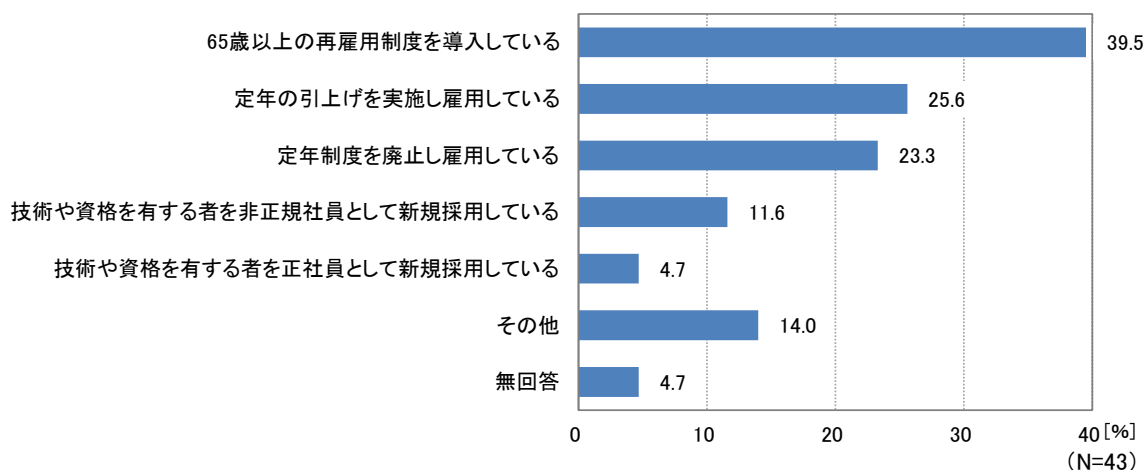


平均値	0.4 人
最大値	4 人
最小値	0 人

③ 高齢者の雇用形態

- 高齢者の雇用形態については、「65 歳以上の再雇用制度を導入している」が 39.5%で最も多く、次いで「定年の引上げを実施し雇用している」(25.6%)、「定年制度を廃止し雇用している」(23.3%) などとなっている。

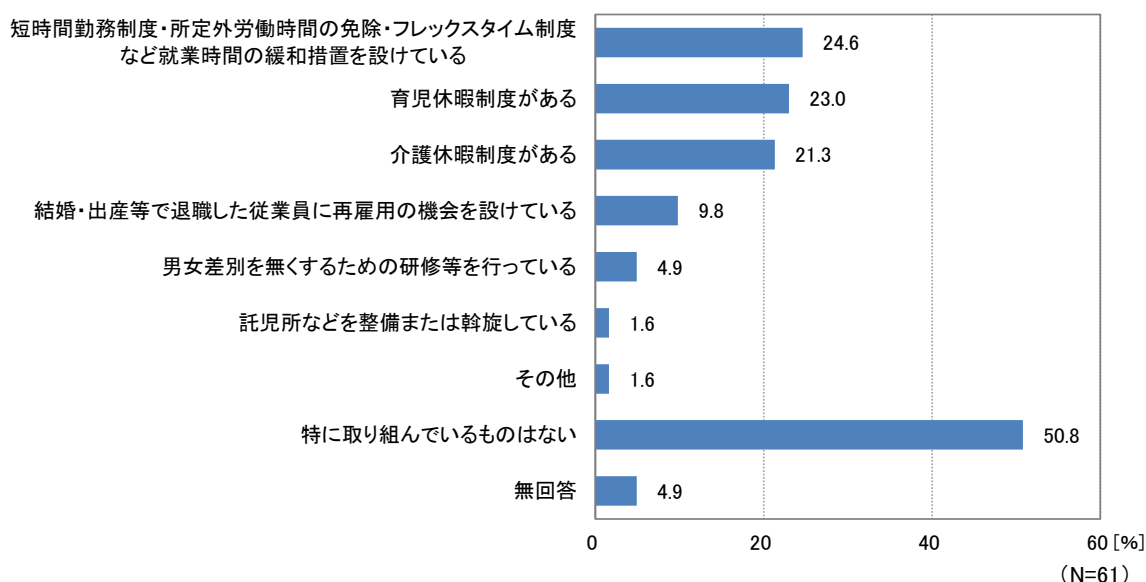
【高齢者の雇用形態】



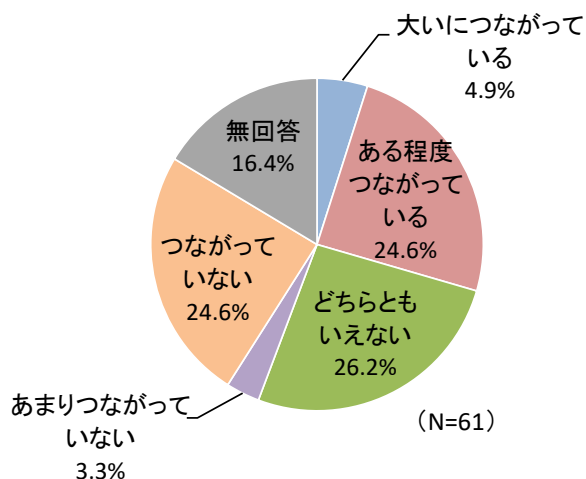
3) 女性の雇用について

- 女性従業員の新規雇用・雇用継続に向けた取組については、「短時間勤務制度・所定外労働時間の免除・フレックスタイム制度など就業時間の緩和措置を設けている」が24.6%で最も多く、次いで「育児休暇制度がある」(23.0%)、「介護休暇制度がある」(21.3%) などとなっている。その一方で、「特に取り組んでいるものはない」が50.8%と半数を超えている。
- 自社の取組による女性従業員の雇用継続への効果については、『つながっている』(「大いにつながっている」と「ある程度つながっている」の合計)が29.5%、『つながっていない』(「あまりつながっていない」と「つながっていない」の合計)が27.9%となっている。なお、「どちらともいえない」も26.2%となっている。

【女性従業員の新規雇用・雇用継続に向けた取組の有無】



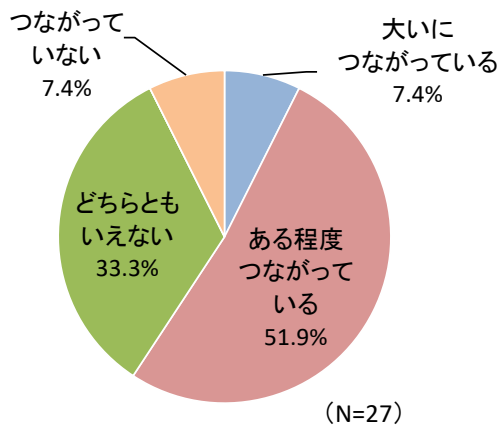
【自社の取組による女性従業員の雇用継続への効果（全体）】



- 女性従業員の新規雇用・雇用継続に向けて「特に取り組んでいるものはない」先（31 先）と無回答（3 先）を除く 27 先の自社の取組による女性従業員の雇用継続への効果をみると、『つながっている』（「大いにつながっている」と「ある程度つながっている」の合計）が 59.3%と約 6 割を占め、『つながっていない』（「あまりつながっていない」と「つながっていない」の合計）は 7.4%にとどまっており、一定の効果が出ていることがうかがえる。

【自社の取組による女性従業員の雇用継続への効果】

（「特に取り組んでいるものはない」（31 先）と無回答（3 先）を除く）

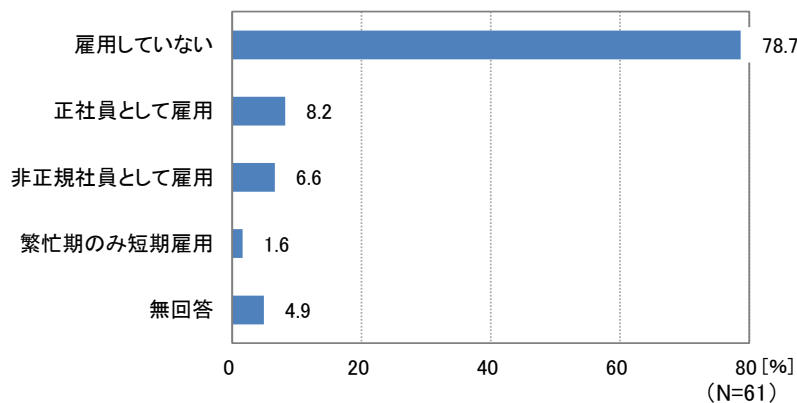


4) 障害をもった方の雇用について

① 障害をもった方の雇用の有無

- 障害をもった方の雇用については、「雇用していない」が78.7%と約8割を占めている。

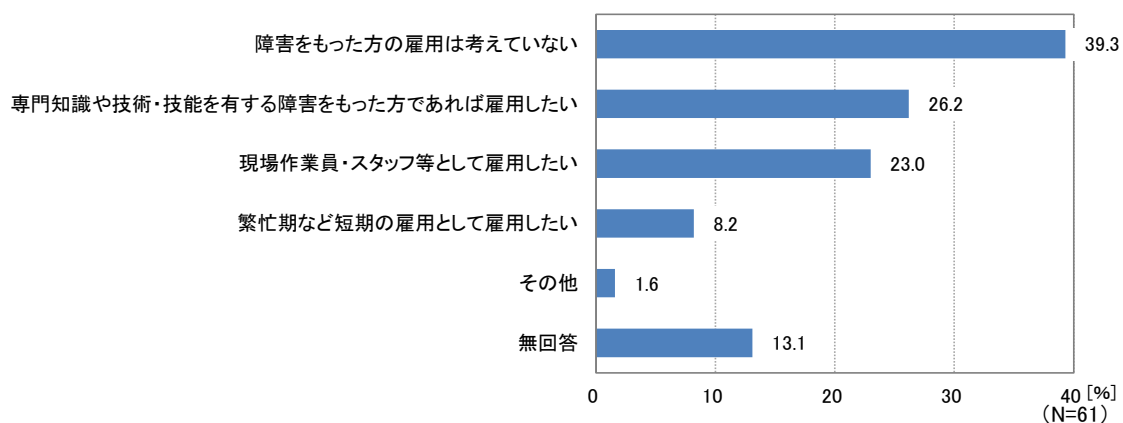
【障害をもった方の雇用の有無】



② 障害をもった方の雇用についての考え

- 障害をもった方の雇用についての考えとしては、「障害をもった方の雇用は考えていない」が39.3%で最も多く、次いで「専門知識や技術・技能を有する障害をもった方であれば雇用したい」(26.2%)、「現場作業員・スタッフ等として雇用したい」(23.0%) などとなっている。

【障害をもった方の雇用についての考え】

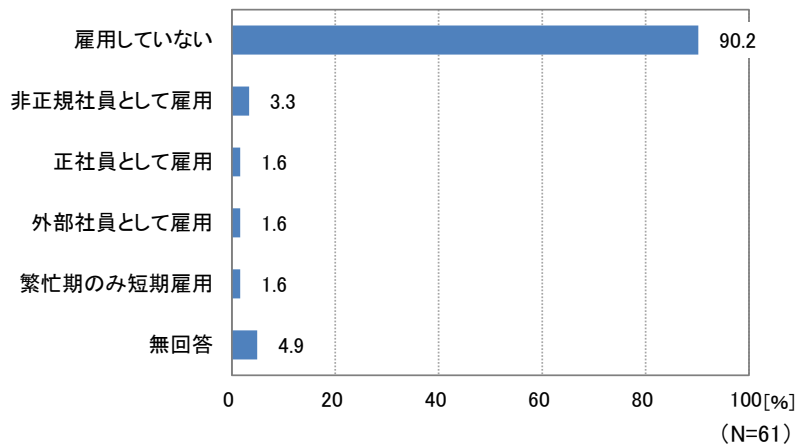


5) 外国人の雇用について

① 外国人の雇用の有無

- 外国人の雇用については、「雇用していない」が90.2%と9割を超えている。

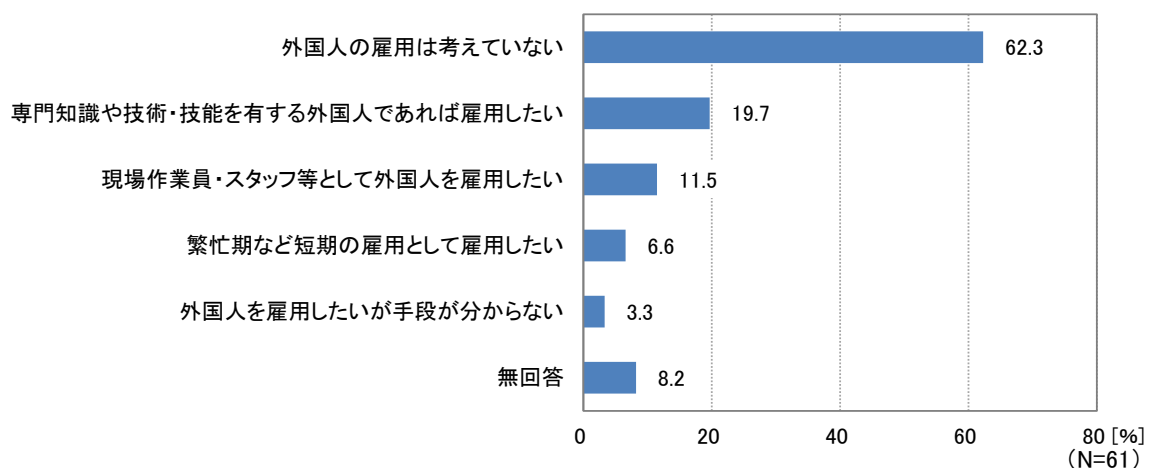
【外国人の雇用の有無】



② 外国人の雇用についての考え

- 外国人の雇用についての考えとしては、「外国人の雇用は考えていない」が62.3%で最も多く、次いで「専門知識や技術・技能を有する外国人であれば雇用したい」(19.7%)、「現場産業員・スタッフ等として外国人を雇用したい」(11.5%) などとなっている。

【外国人の雇用についての考え】

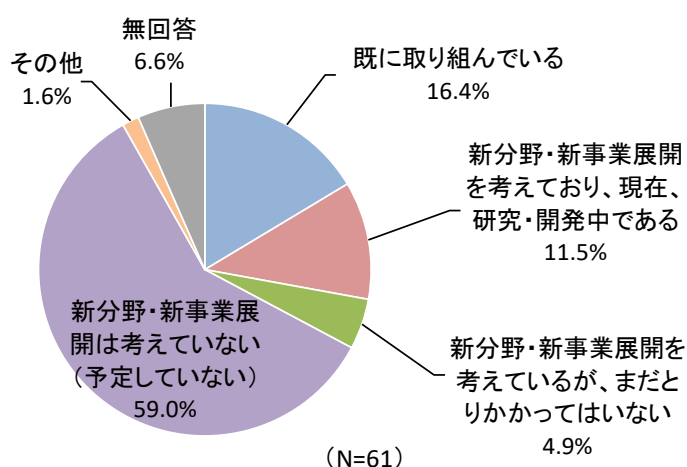


(3) 新分野・新事業展開について

① 新分野・新事業展開についての考えと具体的な取組内容

- 新分野・新事業展開についての考えとしては、「新分野・新事業展開は考えていない（予定していない）」が59.0%で約6割を占め最も多くなっている。その一方で、「既に取り組んでいる」が16.4%、「現在、研究・開発中である」が11.5%、「まだとりかかっていない」が4.9%となっている。
- 取組中や今後取組を予定している先の新分野・新事業展開の具体的内容については、以下のことなどが挙げられている。

【新分野・新事業展開についての考え】



【新分野・新事業展開の具体的な内容】

業種	具体的な内容
農林水産業	新魚種の導入
	自社の豚肉の販売
	町外への営業
製造業	特産品開発
	産業廃棄物の処理→再利用
	ピッツァ専門店及び冷凍ピッツァの製造販売と特産物土産の取り扱いのある小売店を2年後に南大隅に建てる。
	化粧品の技術を活かした畜産香害に向けた「臭気対策」及び、家畜の環境改善商品の開発。
建設業	バック、袱紗、御朱印帳
	飲食
卸売・小売業	炭製造・販売
	新規特産品の開発など
飲食・宿泊業	お土産物にもなる焼き菓子
医療・福祉	地域住民が担い手となる地域福祉事業を展開している。→職員の負担軽減。（法人連絡会での法人間の連携や事業の統合への調整）
	介護施設、訪問看護事業の実施。
	移住促進・町の活性化 子育て世帯・子供に対するトータルケア
	高齢者支援（デイサービス、送迎、食事）
その他	①伐木、刈草の残渣の処分事業（樹木粉碎事業） ②支障木を活用した焚物生産事業 ③耕作放棄地を活用した農業生産事業

② 新分野・新事業展開に向けた具体的な課題と行政への要望等

- 新分野・新事業展開に向けて、資金・人材面などに関する以下のような具体的な課題と行政への要望等が挙げられている。

【新分野・新事業展開に向けた具体的な課題】

業種	具体的な課題
農林水産業	人材がいない
製造業	売れる物を作りたいが、資金がかかると感じる。
	設備投資の資金不足
	資金、補助、立地、従業員、観光客、観光地としての天候への影響(屋内観光施設等)がない事
	大学等の研究機関及び行政との連携
	ふるさと納税
建設業	労働力不足
	資金、人
卸売・小売業	イベント企画や特産品の開発など
運輸・郵便業	人材確保、賃金
飲食・宿泊業	新たな取り組みに必要な設備に関する資金負担が大きい
医療・福祉	資金調達・事業を行う場所の確保
	資格者の確保
	地域貢献策として事業を展開しているが、人件費がかさむ
その他	①粉砕機等を整備する後継者が不在 ②焚物の原木が不足 ③採算性に課題

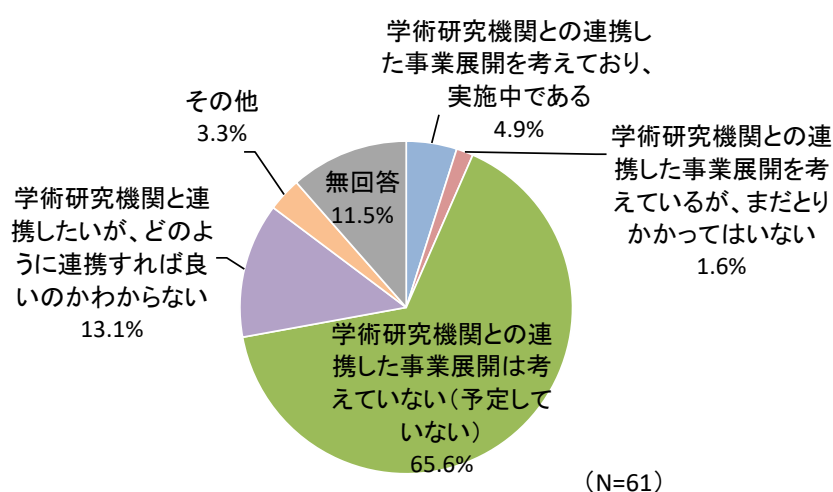
【新分野・新事業展開を行う際の行政への要望など】

業種	行政に要望すること
農林水産業	行政に頼るのは無理
製造業	物価の高騰でかなり資金面で困っています。助成金等の拡充を切に願います。
	補助金の増額
	観光地特例の補助等、観光客の増減が読めないため、3000万円以上の投資に(建物や設備等移動出来ない投資)危なさを感じるため。今の現状では、町外から収益を持ってきて街に還元するやり方でしか事業が拡大出来ない。これでは町の観光資源のポテンシャルは高いが、事業のポテンシャルが追いつくまでにあまりに時間が掛かる。
	鹿屋市と取組を始めるが、大隅半島全体の課題解決に向けて同町でも同様にデータの収集や開発資金の金銭的なサポート(補助金)等があれば並行して進めていきたい。
卸売・小売業	助成金など
運輸・郵便業	専門家等によるアドバイス、相談、そして出来たら補助金・助成金の活用。
	機材等必要経費にかかる補助金
飲食・宿泊業	設備投資に係る補助金の拡大を希望します。県内外で販売する時の補助金の自己負担分をもう少し軽減出来ないか？
医療・福祉	事業継続に向けた財政支援
	専門知識を持った職員がいたら、相談できると思う。
	若者の町内就業の優遇、補助、推進を。
	スピード感をもって地域課題に耳目を傾け取り組んでいただきたい。
その他	補助金の増額

③ 大学等の学術研究機関と連携した事業展開についての考え

- 大学等の学術研究機関と連携した事業展開についての考えとしては、「学術研究機関との連携した事業展開を考えており、実施中である」は4.9%にとどまり、「学術研究機関との連携した事業展開は考えていない（予定していない）」が65.6%で6割を超え最も多くなっている。
- 一方で、「学術研究機関と連携したいが、どのように連携すれば良いのかわからない」が13.1%と今後の連携に前向きな先が1割程度みられている。
- なお、学術研究機関との具体的な連携内容については、以下のことなどが挙げられている。

【大学等の学術研究機関と連携した事業展開についての考え】



【学術研究機関との具体的な連携内容】

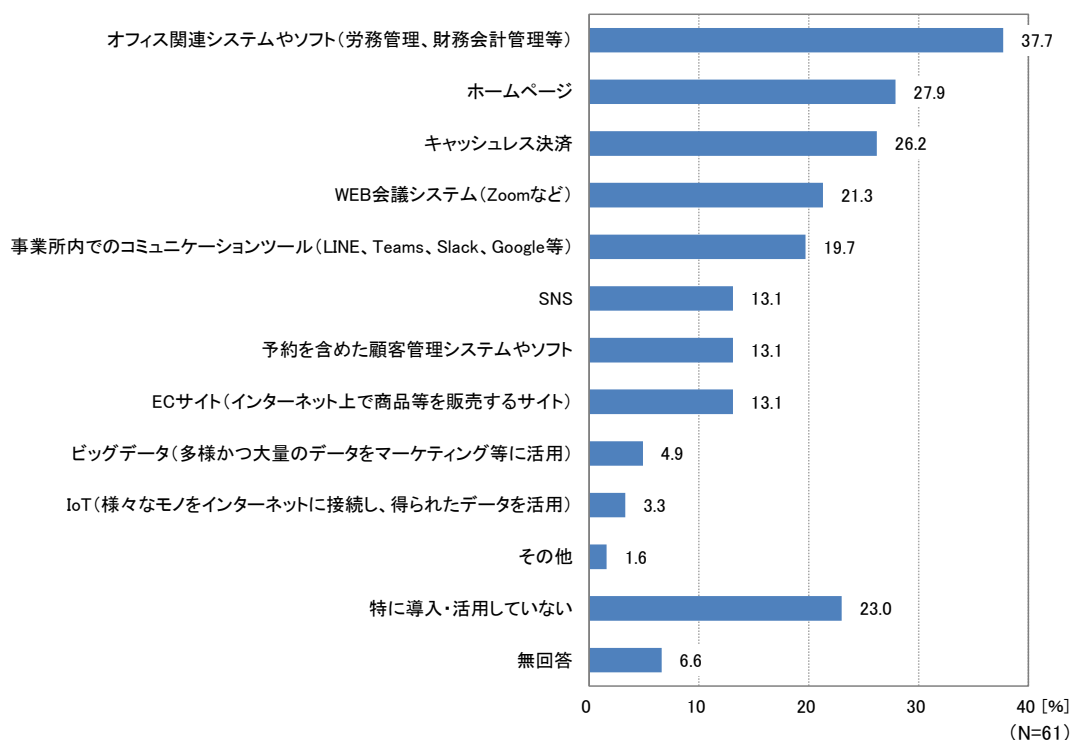
業種	具体的な連携内容
製造業	ハーブの効果効能試験の共同開発
	ねじめびわ茶の効能に関する鹿児島大学及び九州大学との共同研究
医療・福祉	鹿児島国際大学との情報交換や事業に対する助言

(4) デジタル技術の活用について

① 導入・活用しているデジタル技術・システム（デジタル技術等）

- 導入・活用しているデジタル技術・システム（以下、「デジタル技術等」）については、「オフィス関連システムやソフト（労務管理、財務会計管理等）」が37.7%で最も多く、次いで「ホームページ」（27.9%）、「キャッシュレス決済」（26.2%）、「WEB 会議システム（Zoom など）」（21.3%）などとなっている。

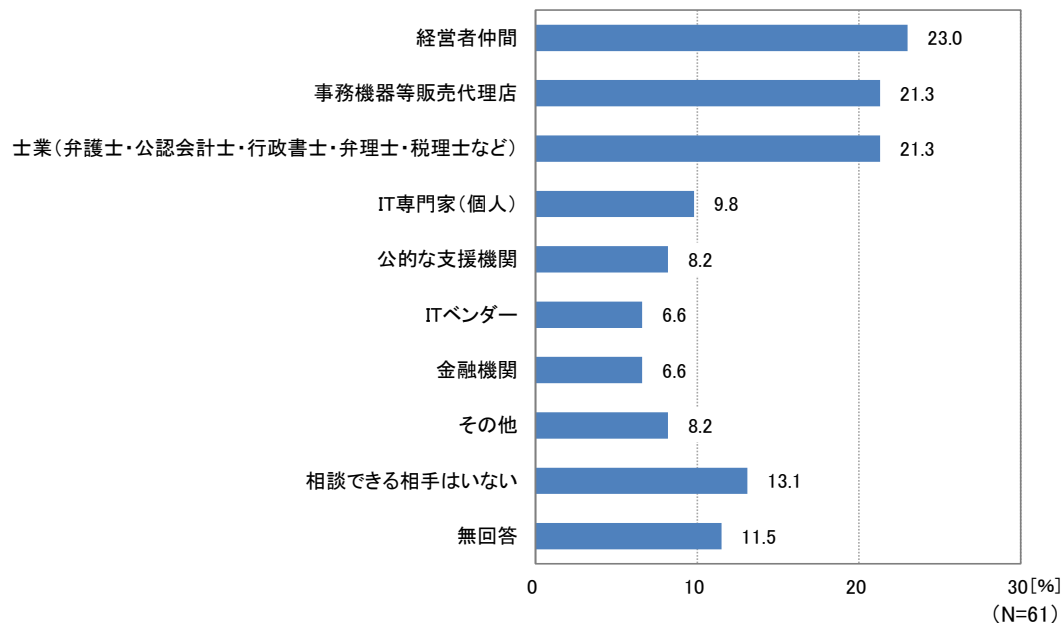
【導入・活用しているデジタル技術・システム（デジタル技術等）】



② デジタル技術等の導入・活用に関する相談相手

- デジタル技術等の導入・活用に関する相談相手としては、「経営者仲間」が23.0%で最も多く、次いで「事務機器等販売代理店」、「士業（弁護士・公認会計士・行政書士・弁理士・税理士など）」（ともに21.3%）などとなっている。その一方で、「相談できる相手はいない」が13.1%みられている。

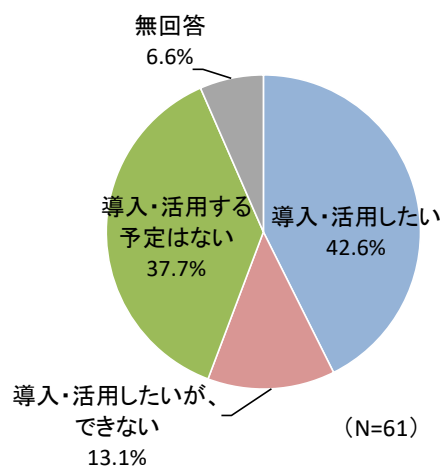
【デジタル技術等の導入・活用に関する相談相手】



③ 今後のデジタル技術等の導入・活用についての考え

- 今後のデジタル技術等の導入・活用についての考えとしては、「導入・活用したい」が42.6%、「導入・活用したいが、できない」が13.1%、「導入・活用する予定はない」が37.7%となっている。

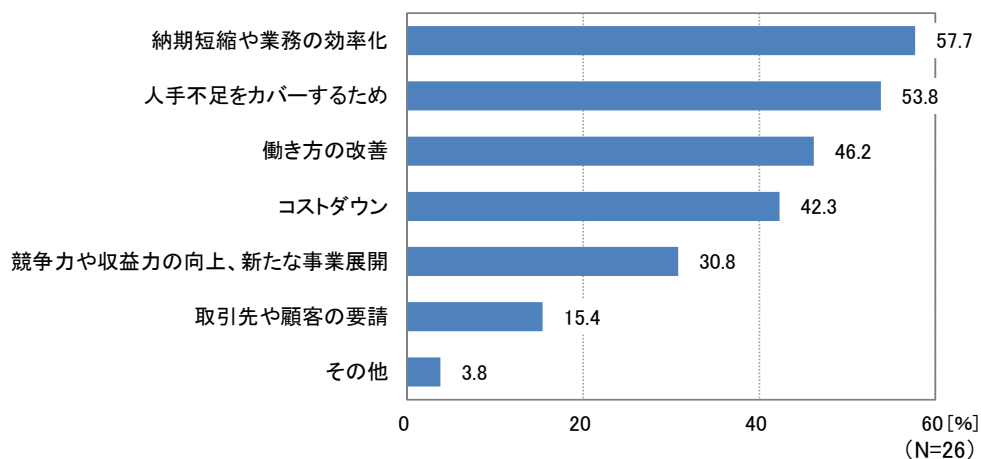
【今後のデジタル技術等の導入・活用についての考え】



④ デジタル技術等を導入・活用したい理由

- デジタル技術等を導入・活用したい理由については、「納期短縮や業務の効率化」が57.7%で最も多く、次いで「人手不足をカバーするため」(53.8%)、「働き方の改善」(46.2%)などとなっている。

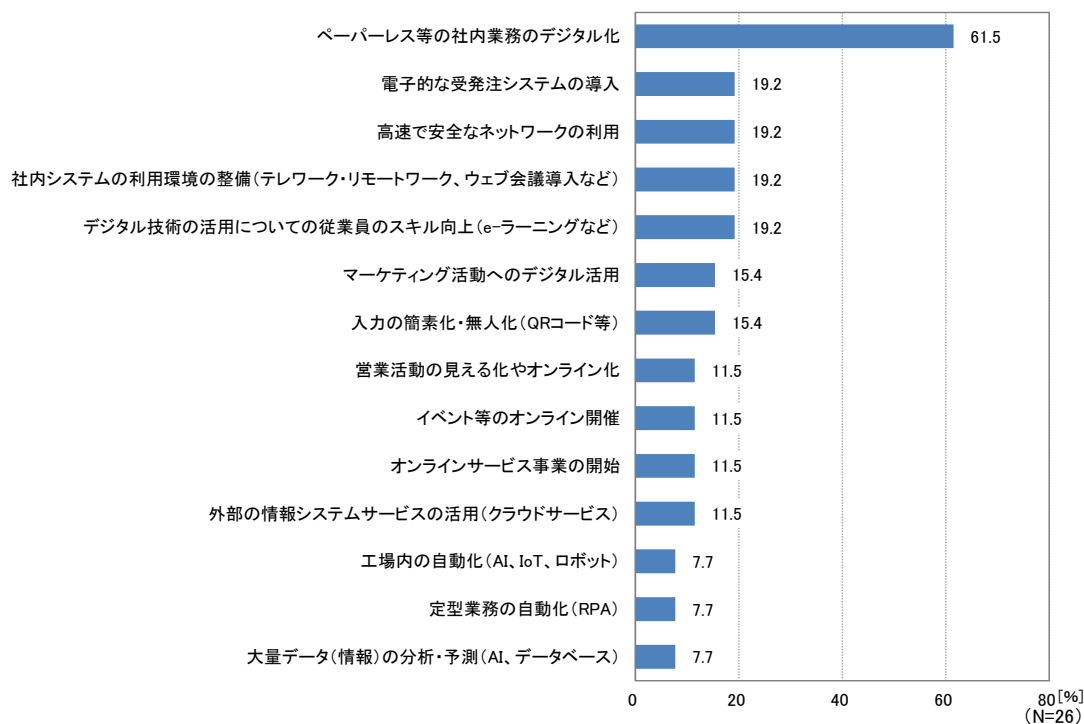
【デジタル技術等を導入・活用したい理由】



⑤ 今後、導入・活用を検討しているデジタル技術等

- 今後、導入・活用を検討しているデジタル技術等については、「ペーパーレス等の社内業務のデジタル化」が61.5%で突出して最も多くなっている。

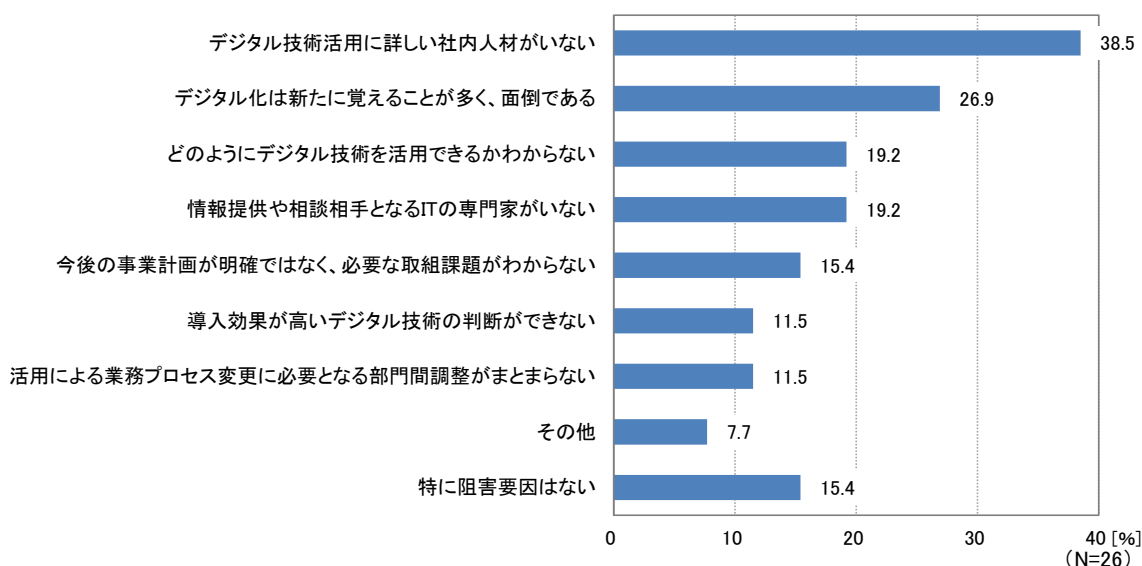
【今後、導入・活用を検討しているデジタル技術等】



⑥ デジタル技術等の導入・活用を図る上での阻害要因

- デジタル技術等の導入・活用を図る上での阻害要因については、「デジタル技術活用に詳しい社内人材がいない」が38.5%で最も多く、次いで「デジタル化は新たに覚えることが多く、面倒である」(26.9%)などとなっている。

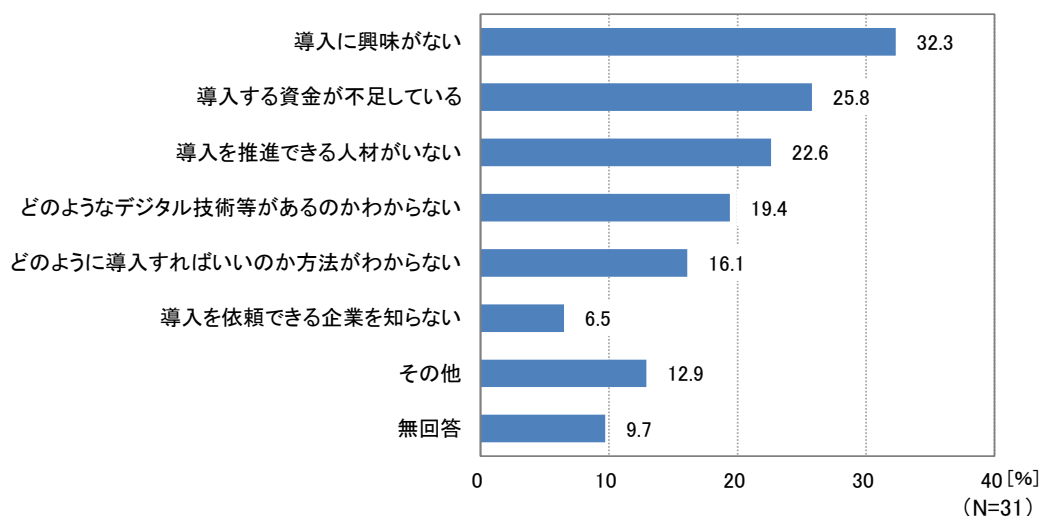
【デジタル技術等の導入・活用を図る上での阻害要因】



⑦ デジタル技術等の導入・活用できない、導入・活用する予定がない理由

- デジタル技術等の導入・活用できない、導入・活用する予定がない理由については、「導入に興味がない」が32.3%で最も多く、次いで「導入する資金が不足している」(25.8%)、「導入を推進できる人材がいない」(22.6%)などとなっている。

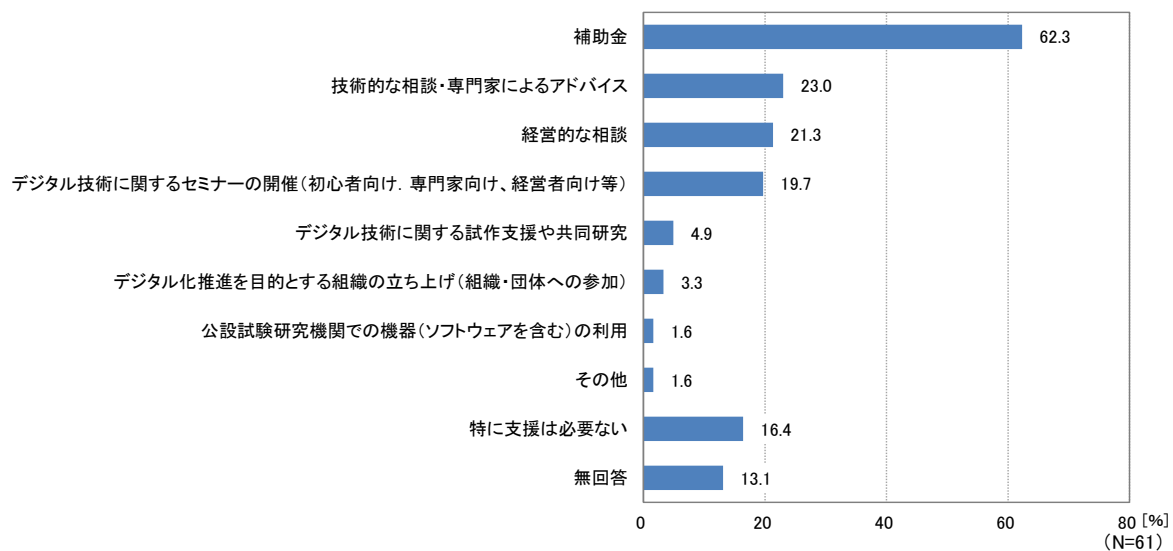
【デジタル技術等の導入・活用できない、導入・活用する予定がない理由】



⑧ 今後のデジタル技術等の導入・活用にあたり望まれる行政支援策

- 今後のデジタル技術等の導入・活用にあたり望まれる行政支援策としては、「補助金」が62.3%で6割を超え最も多く、次いで「技術的な相談・専門家によるアドバイス」(23.0%)、「経営的な相談」(21.3%)、「デジタル技術に関するセミナーの開催(初心者向け、専門家向け、経営者向け等)」(19.7%)などとなっている。

【今後のデジタル技術等の導入・活用にあたり望まれる行政支援策】



(5) 今後の南大隅町のまちづくりなどに関する意見・要望等

- 今後の本町のまちづくりなどに関して、以下の意見・要望等が挙げられている。

【今後の南大隅町のまちづくりなどに関する意見・要望等】

業種	自由意見
製造業	いつもご支援とても感謝しております。小規模事業者にとって販路拡大のためのデジタル技術等は、今後の大きな課題となります。セミナー等の勉強会や事業者がまとまって南大隅町をアピールできるイベントなども取り組んでいくことで、事業者のモチベーションや横のつながりで活気づくので、これまで以上に様々な企画を提案していただきたいです。
建設業	建設業も高齢化が進み、技術の継承ができない。このままだと災害時などの時の対応ができない。田舎が切り捨てられる恐れがあり、不安である。
建設業	年始にも起こった、能登半島地震等の災害に対応できる町づくりを進めてほしい。具体的には道路や河川、山腹工事等避難場所の耐久性の確認や、災害が起こった際のマニュアル、処分場の選定や受入順、避難後の空き巣等の治安対策、海洋鮮魚等の腐敗処理、ボランティアを装う詐欺対策、建設業者の倒産防止（災害に対応できる企業の存続）等の対策。他人ごとではなくなっているので、早急の対策が望まれる。
農林水産業	町内にネット環境にない地域が多い。
農林水産業	地元の事を一番理解している役場職員が町づくりに携わるべきであり、九州経済研究所などに依頼しても無理かと思う。
運輸・郵便業	日本全体のことでありますが、とにかく人口減少に対して対策をとってほしい。人口増の為に外国人の移住は今後不可欠だと思う。そういう人達に対して、町の住まいとか企業への補助等が行政でなければ出来ない事だと思います。
卸売・小売業	地産地消の推進。南大隅町産の物の販売拡大、アピール宣伝。観光協会頑張ってください。
製造業	地区によって工事発注に偏りがある。一年を通して平均的な入札を望む。
医療・福祉	行政の動きがよくわからない。佐多地区は介護、医療面において不安材料が多いので、対策を考えてほしい。災害にも弱い地域で孤立化しやすい地域。安心できるように対策強化をお願いします。
医療・福祉	雇用する側の立場として、あまりに若手や有望な若い人材が不足しています。高齢者の就労優遇も必要かもしれませんが、もっと若手が働きやすい、子育て世代が働きやすい仕組みや優遇制度、補助などを行ってほしいです。
建設業	若い世代が帰ってきて安心して暮らせる企業形成が必要不可欠です。地元企業の継続にお力添えください。
医療・福祉	猛スピードで進みゆく少子高齢化・過疎化に対して、前例のない事例が増えていく中、スピード感を持って柔軟に課題に対応していただきたい。
製造業	いつも有難う御座います。助かっております！まだまだ若者ですので頑張りますが、魅力のある町は観光地だけではなくやはりサービス系産業の影響も大きく感じます。中途半端な補助金は、事業者を少し安心させる程度で向上材料にはならず、逆に甘えさせて衰退に繋がる印象です。しっかりとした規模のサービス産業を集める為、厳しめの補助金公募で少数の事業者への増減補助の方が効果的に感じます。
製造業	南大隅町役場だけの人的リソースで町意思決定を決めるのではなく、同町に深く関係している民間企業から知恵や提案を積極的に活用し、持続可能な町にデザインして欲しい。

【今後の南大隅町のまちづくりなどに関する意見・要望等】 つづき

業種	自由意見
飲食・宿泊業	南大隅町役場職員のヤル気が私たち商業を営む者に伝わり一緒に街を盛り上げようと思い、県内外の販売会など積極的に参加するようになりました。商業が盛り上がれば必ず町は賑わいます。後継者が町に残る様になれば人口減にも歯止めが掛かり、移住を考えてる人達にも可能性を感じてもらえるのではないのでしょうか？「食で南大隅町をアピール」することにより一次産業に携わる方々にもお金が落ちる、私たち商業を営んでる者にもお金が落ちる、町には税金が落ちる、理想的な三方全て良し！が構築されて行くような気がします。小さい町だから出来る、みんなで力を合わせて「オール南大隅町」で頑張ります。よろしくお願いします。